

# 半期報告書

第196期中 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

ユニチカ株式会社  
202003

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第196期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 ユニチカ株式会社

【英訳名】 UNITIKA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 音文

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）  
（大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06-6281-5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 大槻 和夫

【最寄りの連絡場所】 （東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

【電話番号】 03-3246-7540

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 小畑 政信

【縦覧に供する場所】 ユニチカ株式会社東京本社  
（東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	106,113	102,202	105,072	216,937	217,868
経常利益	百万円	3,806	3,502	5,677	10,309	10,957
中間(当期)純利益	百万円	1,248	550	2,040	3,515	4,265
純資産額	百万円	22,477	25,812	32,044	25,498	29,648
総資産額	百万円	360,525	331,864	329,743	347,349	342,882
1株当たり純資産額	円	47.24	54.25	67.36	53.59	62.33
1株当たり中間(当期)純利益	円	2.62	1.16	4.29	7.39	8.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.2	7.8	9.7	7.3	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,362	83	5,065	17,629	5,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△905	△3,392	△4,738	△114	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,559	△4,689	△8,742	△24,357	△8,210
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	35,014	14,032	13,188	22,103	21,339
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,596 (639)	5,037 (582)	4,957 (547)	5,525 (689)	5,025 (574)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	42,715	39,729	44,602	88,582	89,821
経常利益	百万円	2,013	2,080	2,883	5,401	6,809
中間(当期)純利益	百万円	815	301	901	2,052	2,758
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	33,118	32,768	38,670	35,297	35,512
総資産額	百万円	272,328	240,102	255,846	260,966	259,276
1株当たり中間(年間)配当額	円	—	—	—	—	2.00
自己資本比率	%	12.2	13.6	15.1	13.5	13.7
従業員数	人	1,068	672	730	1,011	680

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当社の連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)および(株)ユニオンは、平成17年4月1日に製造部門を分割する新設・物的分割（新設会社：新ユニチカグラスファイバー(株)（本店所在地：京都府宇治市）、新(株)ユニオン（本店所在地：大阪府枚方市））を行っている。また分割後同日付で分割会社である旧ユニチカグラスファイバー(株)および旧(株)ユニオンは当社に吸収合併され、解散した。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
高分子事業	991	(184)
環境・機能材事業	668	(60)
繊維事業	2,314	(46)
生活健康・その他事業	795	(244)
全社（共通）	189	(13)
合計	4,957	(547)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	730
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満で、当中間会計期間において特に記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、増益基調となった前年度企業業績を背景として、設備投資の増加、輸出の持ち直し、雇用情勢の改善等が進むとともに、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は「踊り場からの脱却」とも言われるように、全般的な回復基調で推移した。一方、期後半に発生したアメリカのハリケーン被害の影響等により、原油価格の高騰が更に進行するなど、国内景気への影響が懸念される状況にある。

このような状況の下で、当社は、今年度が最終年度となる中期経営3カ年計画「グループ・プログラム『飛躍05』」に基づき、高分子事業を中心とした収益強化施策及びコストダウン施策の推進に努めた。また、原油価格の高騰に伴う石化原料及び燃料の価格上昇に対しては、引き続き高分子事業、化学繊維事業の各部門において、製品価格の改定を進めた。この結果、当中間連結会計期間の売上高は105,072百万円（前年同期比2,870百万円増）、営業利益は6,742百万円（同2,149百万円増）、経常利益は5,677百万円（同2,174百万円増）、中間純利益は2,040百万円（同1,490百万円増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 【高分子事業】

高分子事業全体では、前期に引き続き原燃料価格高騰の影響を受けたが、各事業とも価格改定に注力したほか、コストダウン及び販売増のための諸施策を推進し、収益の確保に努めた。

フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」及び工業用ポリエステルフィルム「エンブレット」を中心に堅調に推移した。この結果、事業全体で増収、利益は前年並みとなった。なお、「エンブレム」については、中国現地法人「ユニチカ・エンブレム・チャイナ有限責任会社」が本年6月から予定どおり生産、販売を開始し、日本、インドネシア、中国での生産体制がスタートした。樹脂事業は、価格改定の影響により不採算品を縮小したこともあり、全般的に販売数量が減少したが、デジタル家電及び自動車関連分野の好況を背景として、当社独自のポリアリーレート樹脂「Uポリマー」及びナノコンポジットナイロンなどの高付加価値品の拡販が進み、共重合ポリエステル「エリーテル」が情報機器の接着用途で順調に推移した。この結果、事業全体では減収となったものの、増益となった。不織布事業は、スパンボンドが衛材用途や建材用途の一部で堅調に推移したが、輸出用途が減少した。スパンレース綿不織布は、化粧雑貨用途が好調であった。この結果、事業全体の売上げは前年同期並みとなったが、原燃料価格高騰の影響を価格改定でカバーしきれず減益となった。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図り、樹脂分野を中心として開発が進展するなど、全般的に販売数量が増加した。

以上の結果、高分子事業の売上高は31,380百万円（前年同期比970百万円増）、営業利益は4,005百万円（同401百万円増）となった。

#### 【環境・機能材事業】

環境事業では、農業集落排水施設、埋め立て処分場などを受注したが、公共投資の縮減、市町村合併に伴う建設工事の進捗への影響、競合メーカーとの受注競争の激化などにより、受注環境は引き続き厳しい状況で推移し、事業全体で減収となった。機能材事業では、ガラス関連分野は、IT分野における在庫調整等の影響を受け、ガラスクロスが若干の減収となった。また、ガラスビーズは輸入品との競合が激化し、低調に推移した。活性炭繊維は、液相分野は概ね堅調であったが、気相分野のケミカルフィルターが低調であった。アモルファス金属繊維は、ラベル用原線などで売上げが減少したが、センサー用途の拡販が進んだ。この結果、機能材事業全体では前年同期並みとなった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は11,042百万円（前年同期比112百万円減）、営業利益は129百万円（同456百万円減）となった。

## 〔繊維事業〕

合成繊維事業では、依然として原燃料価格の高止まりによる影響が続く中、引き続きコストダウン及び製品価格の改定に取り組んだ。ポリエステル長繊維は、婦人衣料用途が低調であったが、高強力糸を中心とした産業資材用途が堅調に推移した。また、ナイロン繊維は不採算事業の縮小に取り組んでいるものの、依然厳しい状況が続いた。ビニロン事業では、アスベスト代替となるコンクリート・スレート補強用の繊維強化セメント向け素材及び土木資材分野が堅調に推移したが、畳、ロープ分野が伸び悩み、前年同期並みの売上げとなった。天然繊維事業では、クールビズの活況も一部に限定され、また業態間の激烈な競争が常態化している中、基幹商品である新セルローズ繊維リヨセル「シルフ」、ナノシリーズなどの差別化素材の拡販に努めたが、厳しい状況で推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は49,645百万円（前年同期比1,333百万円減）、営業利益は1,067百万円（同129百万円減）となった。

## 〔生活健康・その他事業〕

生活健康事業では、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」が通信販売により順調に売上げを伸ばすとともに、美容健康補助食品「サプリード」シリーズの開発商品を上市し、また機能性素材「こんにやくセラミド」「アラビノース」については健康食品、飲料等への採用が進むなど、概ね順調に推移した。メディカル事業では、抗血栓性カテーテルが前年並みに推移するとともに、酵素・診断薬は堅調であったが、創傷被覆保護材「ベスキチン」の売上げがやや減少し、事業全体では前年同期並みの売上げとなった。また、その他の事業では、マンション販売が順調に推移した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は13,003百万円（前年同期比3,346百万円増）、営業利益は2,915百万円（同2,252百万円増）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の削減等により、前中間連結会計期間末に比べ843百万円減少し、当中間連結会計期間末には13,188百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加により、5,065百万円の資金の増加（前年同期比4,982百万円増）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い5,947百万円を支出したことなどにより、4,738百万円の資金の減少（前年同期比1,346百万円減）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、8,742百万円の資金の減少（前年同期比4,052百万円減）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)、ユニチカグラスファイバー(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
高分子事業	22,978	1.1
環境・機能材事業	5,617	△5.1
繊維事業	23,216	1.8
生活健康・その他事業	345	2.7
合計	52,157	0.7

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
高分子事業	31,380	3.2
環境・機能材事業	11,042	△1.0
繊維事業	49,645	△2.6
生活健康・その他事業	13,003	34.6
合計	105,072	2.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ユニチカオークタウン（本社：奈良県大和高田市、代表者：代表取締役社長牧島珪、資本金：90百万円）と株式会社ダイエーは、建物賃貸借契約を締結し、株式会社ダイエーが奈良県大和高田市においてショッピングセンターを運営していたが、今般株式会社ダイエー側からの営業休止・契約の解約の申し出を受け、平成17年9月30日をもって建物賃貸借契約を解約することに合意した。



## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、1,904百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用543百万円が含まれている。

### (1) 高分子事業

フィルム関連では、ユニチカ独自技術の同時二軸延伸技術を用いて、従来フィルム化が困難とされていた熱可塑性エラストマーのフィルム化に成功し、今後の用途展開が期待されている。

樹脂関連では、機能性樹脂の水分散体「アローベース」の開発を進め、市場開拓に努め高評価が得られている。「アローベース」は極性および非極性材料のどちらに対しても優れた密着性を有するなど、他の水系樹脂分散体にはない機能を有している。

スパンボンド関連では、農産物の屋外貯蔵コンテナカバーシート向けにエルベス2と微多孔フィルムを貼り合わせた3層構造のシートを開発した。撥水性と通気性をあわせ持つ多機能シートでジャガイモ等の収穫物を屋外で貯蔵する際のカバーとして使用される。

「テラマック」関連では、世界で初めて、生分解性のワンタッチ式開閉キャップをキャップ製造メーカーと共同で開発した。樹脂組成の改良により柔軟性や繰り返し耐久性を持たせ、繰り返し開閉しても使えるようにしたもので、飲料メーカーの健康飲料容器への採用が決まった。

また、電気機器メーカーと共同で、ポリ乳酸にケナフを添加した携帯電話用のバイオプラスチックを開発した。耐熱性を従来のバイオプラスチックより20度以上高い約90度まで高め、さらに植物由来の柔軟剤を加えることで落下衝撃性や成形性も満足するものとなった。

フィルム用途では、植物由来フィルムのコンセプトが市場で広がってきており、柔軟性を高めたり、生鮮食品の結露防止を図るなどの色々な技術改良の成果もあって、カラーピーマン、トマト、イチゴ等へのグリーンプラマークの包装フィルムとして使われてきている。

当事業に係る研究開発費は721百万円である。

### (2) 環境・機能材事業

環境関連では、大阪市が公募していた「リン回収・MAPスケール防止に関する共同研究」に、ユニチカと他社との共同提案が採用された。汚泥処理施設の延命化、配管等のスケール防止を目的としたもので、今後、プラント実験及びその後の実規模実証試験が予定されている。

機能材料分野では、開発を行ってきた天然液化ガス（LNG）船用極低温容器補強材としてガラス繊維の供給を開始している。原油高の観測の中、世界的に需要が高まっているLNG船の需要に応えるものである。

活性炭繊維の浄水分野では、トリハロメタン除去性能を高めた新商品を多方面に展開し、エンジニアリングメーカーとの共同開発により電子材料部品工場で使用される過酸化水素の低コスト処理用カートリッジフィルターを開発した。

アモルファス金属繊維は大きなMI効果（磁気インピーダンス効果）を持ち、高感度、超小型の方位センサー、加速度センサーに用いられるMI素子の重要部品に採用されており、携帯電話向けにも搭載が始まってきている。

当事業に係る研究開発費は262百万円である。

### (3) 繊維事業

ビニロン繊維では、汎用繊維とスーパー繊維の中間素材として注目されている15cN/dtex以上の強度を有する高強度ビニロンマルチフィラメント糸「VISTRON」の開発を進め、防刃衣料、作業用安全手袋、産業資材用ユーザーでの高い評価を受けている。

合繊関連では、新しいソフトストレッチ素材「メティス」を開発した。これは、ポリマー設計とハイブリッド特殊紡糸技術によりマイクロ領域の新たな捲縮構造を作り出すことにより、心地よく優しい伸縮性を表現しており、レディス用途へ展開していく。また、新しく開発したドライタッチ吸汗速乾素材「スイコム」は、発汗時でも肌離れがよく快適な着心地が得られることに加え、運動後の汗冷えを防ぐ効果のある従来の上をいく吸汗速乾素材である。ナノ加工の新シリーズとして洗濯耐久性に優れた制電加工技術「レジスタスタティック」を確立した。従来加工の欠点であった加工による風合いの変化もなく素材のもつ感触が生かされたものである。

テキスタイル関連では、天然竹繊維「藍竹」を開発し発売を始めた。天然竹の特徴、風合いをそのままに生かした繊維素材であり、織編素材として幅広く展開する。また、工業洗濯対応耐熱性防汚加工素材「エバレッシュ」を開発した。加熱滅菌処理を行っても防汚性の低下はほとんどなく、従来の防汚加工素材と比較して格段に優れた性能を有するものである。

当事業に係る研究開発費は251百万円である。

### (4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、中心静脈カテーテルの分野において、治療の多様化に対応したダブルおよびトリプルのマルチルーメン形状で高流量化を図り、カテーテルの挿入性を向上させた「SCVカテーテルキット」を発売し、シェア拡大が期待される。

さらに、腎不全患者に用いられるブラッドアクセスカテーテル分野のダブルルーメンカテーテルエンドホール型「ツインエンド」シリーズに、細径穿刺で安全なカテーテル留置を可能にした「ツインエンド025」を追加して発売し、救急救命や集中治療室への拡販を行っていく。

生活健康事業関連では、βグルカン豊富に含んだハナビラタケのサプリメント「白幻鳳凰」を顆粒タイプ、カプセルタイプの2タイプで既に上市しているが、いずれも体内吸収率60%アップの微粉碎粉末へ切り替え、好評を博している。

こんにゃく芋抽出セラミドは植物由来でアレルギーの心配も無い。このサプリメントである「ピュアセラミド」はアトピー性皮膚炎の人への効果が認められて定着・拡大しつつあり、さらにアトピー性皮膚炎が多い小児向けに易摂食性、嗜好性を考慮した「ピュアセラミド キッズ」の開発を行った。

また、美容サプリメント「セラミド&ハナビラタケ」カプセルを開発し上市した。これは、ハナビラタケの免疫賦活力およびコラーゲン産出機能とセラミドの皮膚に対する対外バリアー機能をあわせ持つもので、さらに、これにコラーゲンを加え、美容効果と即効性をプラスしたドリンク剤も開発した。

食用の生葉とユニチカの「ココエース」からなる飼料原料「けんこう家族W」を共同開発・上市している。これは子豚の健康維持、嗜好性改善、生産性向上を目的としたものであり、さらに、この「けんこう家族W」を核としたプレミックス飼料を開発している。

人の血液に含まれるカルテノイドの一つであるβ-クリプトキサンチンは、発がん抑制作用や糖尿病予防、神経細胞活性化作用などの機能を持つことが最近の研究で明らかになっているが、同成分を多く含む温州みかんの残渣から、食品加工用酵素を用いて不要部分を効率的に除去することで、β-クリプトキサンチンの高濃度製造技術を確立した。

当事業に係る研究開発費は125百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 （以上市場第一部）	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	475,969	—	23,798	—	1,661

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	22,271	4.67
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	14,511	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,945	2.71
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,794	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	6,186	1.29
計	—	92,584	19.45

(注) ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル及びゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーから、平成17年9月14日付で提出された変更報告書により平成17年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している(株券の消費貸借による借入)旨の報告を受けているが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ジャパ ン・リミテッド	東京都港区六本木6丁目10- 1 六本木ヒルズ森タワー	4,834	1.02
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス・ジャパン・リミテッド)	英国・ロンドン市 (東京都港区六本木6丁目10 -1 六本木ヒルズ森タワー)	5,061	1.06
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー (常任代理人ゴールドマン・サッ クス・ジャパン・リミテッド)	アメリカ合衆国・ニュージャ ージー州 (東京都港区六本木6丁目10 -1 六本木ヒルズ森タワー)	8	0.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 289,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 472,648,000	472,353	—
単元未満株式	普通株式 3,032,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,353	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式292,000株が含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数292個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	289,000	—	289,000	0.06
計	—	289,000	—	289,000	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	137	142	141	151	171	194
最低 (円)	114	126	129	136	141	160

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
－資産の部－							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	15,380		14,220		22,636	
受取手形及び売掛金		49,460		48,082		57,553	
有価証券	※2	66		53		66	
たな卸資産	※2	52,856		59,909		54,822	
繰延税金資産		1,427		2,033		1,924	
その他		7,201		8,734		6,254	
貸倒引当金		△174		△105		△140	
流動資産合計		126,218	38.0	132,928	40.3	143,118	41.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1,2							
建物及び構築物		30,428		27,857		28,917	
機械装置及び運搬具		27,408		25,157		25,815	
工具・器具及び備品		1,319		1,272		1,283	
土地		109,403		108,223		109,128	
建設仮勘定		2,002	51.4	4,401	50.6	3,191	49.1
(2) 無形固定資産							
施設利用権等		836	0.3	865	0.3	985	0.3
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	19,385		16,240		14,843	
出資金		326		44		297	
長期貸付金		1,886		1,697		1,761	
繰延税金資産		9,889		8,555		10,969	
その他		3,691		3,382		3,461	
貸倒引当金		△930	10.3	△885	8.8	△890	8.9
固定資産合計		205,645	62.0	196,814	59.7	199,764	58.3
資産合計		331,864	100.0	329,743	100.0	342,882	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の部一							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		33,033		34,199		38,250	
短期借入金	※2	83,318		61,598		67,500	
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	36,705		37,210		37,072	
一年以内償還予定の 社債	※2	500		150		—	
未払法人税等		678		1,054		1,323	
賞与引当金		2,121		2,386		2,275	
完成工事補償引当金		16		13		58	
その他		19,486		20,677		23,839	
流動負債合計		175,860	53.0	157,291	47.7	170,321	49.7
II 固定負債							
社債		150		—		150	
長期借入金	※2	90,286		100,732		102,523	
繰延税金負債		17,802		21,123		21,142	
土地再評価に係る繰 延税金負債		2,750		2,771		2,771	
退職給付引当金		8,140		7,309		7,616	
役員退職慰労引当金		588		493		666	
連結調整勘定		16		11		14	
その他		6,357		3,411		3,681	
固定負債合計		126,092	38.0	135,854	41.2	138,566	40.4
負債合計		301,952	91.0	293,145	88.9	308,888	90.1
一少数株主持分一							
少数株主持分		4,099	1.2	4,553	1.4	4,345	1.3
一資本の部一							
I 資本金		23,798	7.2	23,798	7.2	23,798	6.9
II 資本剰余金		1,661	0.5	1,661	0.5	1,661	0.5
III 利益剰余金		268	0.1	2,345	0.7	1,256	0.3
IV 土地再評価差額金		1,289	0.4	4,016	1.2	4,016	1.2
V その他有価証券評価 差額金		949	0.3	2,113	0.7	1,281	0.4
VI 為替換算調整勘定		△2,139	△0.7	△1,864	△0.6	△2,343	△0.7
VII 自己株式		△15	△0.0	△26	△0.0	△21	△0.0
資本合計		25,812	7.8	32,044	9.7	29,648	8.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		331,864	100.0	329,743	100.0	342,882	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			102,202	100.0		105,072	100.0	217,868	100.0
II 売上原価			81,138	79.4		82,320	78.3	171,174	78.6
売上総利益			21,063	20.6		22,752	21.7	46,694	21.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		16,470	16.1		16,009	15.3	32,635	15.0
営業利益			4,593	4.5		6,742	6.4	14,058	6.4
IV 営業外収益									
受取利息			79			142		149	
受取配当金			114			115		174	
投資有価証券売却益			476			394		578	
その他			1,000	1.6		843	1.4	1,847	1.3
V 営業外費用									
支払利息			1,862			1,875		3,877	
持分法による投資損 失			297			28		662	
その他			601	2.7		659	2.4	1,310	2.7
経常利益			3,502	3.4		5,677	5.4	10,957	5.0
VI 特別利益									
賃貸契約解約収入			—			1,522		—	
関係会社株式売却益			—	—		—	1.5	3,706	1.7
VII 特別損失									
固定資産処分損	※2		243			365		1,376	
貸倒引当金繰入額			4			—		11	
たな卸資産評価損			102			718		519	
特別退職金			102			—		341	
減損損失	※3		—			222		—	
構造改善費用	※4		908			874		1,742	
その他			695	2.0		334	2.4	2,564	3.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,445	1.4		4,683	4.5	8,109	3.7
法人税、住民税及 び事業税			481			831		1,737	
法人税等調整額			351	0.8		1,744	2.5	1,918	1.6
少数株主利益			61	0.1		67	0.1	187	0.1
中間(当期)純利益			550	0.5		2,040	1.9	4,265	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
－資本剰余金の部－							
I 資本剰余金期首残高			1,661		1,661		1,661
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,661		1,661		1,661
－利益剰余金の部－							
I 利益剰余金期首残高			△6,546		1,256		△6,546
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		550		2,040		4,265	
会社分割に伴う土地 再評価差額金取崩額 等		6,276	6,826	－	2,040	6,276	10,541
III 利益剰余金減少高							
配当金		－		951		－	
土地売却に伴う土地 再評価差額金取崩額		11	11	－	951	2,738	2,738
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			268		2,345		1,256

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,445	4,683	8,109
減価償却費		3,712	3,331	7,634
貸倒引当金の減少額		△0	△19	△27
支払利息		1,862	1,875	3,877
投資有価証券売却益		△476	△394	△4,285
売上債権の減少額		8,844	9,550	775
たな卸資産の増加額		△537	△3,500	△794
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,975	△4,092	3,249
その他		217	△3,850	3,186
小計		13,091	7,582	21,725
利息及び配当金の受 取額		202	264	400
利息の支払額		△1,858	△1,859	△3,809
厚生年金基金解散に 伴う未払退職給付の 支払額		△10,767	—	△10,767
法人税等の支払額		△584	△921	△1,573
営業活動によるキャッ シュ・フロー		83	5,065	5,975

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△50	265	1
投資有価証券及び有 価証券の取得による 支出		△1,530	△496	△1,588
投資有価証券及び有 価証券の売却による 収入		2,065	1,029	11,039
有形固定資産の取得 による支出		△2,608	△5,947	△6,830
有形固定資産の売却 による収入		60	134	212
その他		△1,329	275	△1,310
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,392	△4,738	1,524
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△613	△5,984	△16,487
長期借入れによる収 入		8,936	17,339	47,387
長期借入金の返済に よる支出		△13,522	△19,164	△39,271
社債の発行による収 入		145	—	145
社債の償還による支 出		—	—	△500
少数株主の増資引受 による払込額		369	—	521
配当金の支払額		—	△928	—
その他		△4	△4	△4
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4,689	△8,742	△8,210
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△71	264	△52
V 現金及び現金同等物の 減少額		△8,070	△8,150	△763
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		22,103	21,339	22,103
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	14,032	13,188	21,339

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>中間期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は連結子会社の設立による増加2社(ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカリアルティ(株))である。</p>	<p>中間期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は、連結子会社の新設分割による増加2社(新ユニチカグラスファイバー(株)、新(株)ユニオン)と、分割会社を当社に合併したことによる減少2社(旧ユニチカグラスファイバー(株)、旧(株)ユニオン)である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、会社分割による連結子会社2社(ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカリアルティ(株))の設立等である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>中間期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社(日本酢ビ・ポパール(株)、(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーズ開発(株)については、当中間連結会計期間に出資持分の全てを売却している。</p>	<p>中間期末現在の非連結子会社6社及び関連会社7社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の関連会社の異動は、出資持分の売却による減少1社である。</p>	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社8社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、合弁解消による減少(日本酢ビ・ポパール(株))等である。</p> <p>また、関連会社であったピオ・ドーズ開発(株)については、当連結会計年度に出資持分の全てを売却した。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)                      (ロ) 時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                          同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)                      (ロ) 時価のないもの                          同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。 なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 当社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは38百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は103百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ A重油の予定 イ・スワップ 購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは69百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は162百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは86百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は107百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ A重油の予定 イ・スワップ 購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は222百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、会社分割に伴い移転した土地(再評価を行った土地)に係る一時差異について承継会社が計上した繰延税金負債は、比較の便宜を図るため「土地再評価に係る繰延税金負債」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたことから「繰延税金負債」として表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」の金額は13,226百万円である。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間は3百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分掲記していた「特別退職金」(当中間連結会計期間は17百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、256,284百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>134,031百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>138,361</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,181</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>116,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,697</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>126,655</b></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,316百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(18人)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>527</b></td> </tr> </table> <p>5. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	134,031百万円	有価証券及び投資有価証券	579	定期預金	953	たな卸資産	2,796	<b>合計</b>	<b>138,361</b>	社債	500百万円	短期借入金	6,181	長期借入金	116,275	その他	3,697	<b>合計</b>	<b>126,655</b>	タスコ(株)	402百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(18人)	74	<b>合計</b>	<b>527</b>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、251,504百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>122,597百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>125,235</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>101,389</b></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 157百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(11人)</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>536</b></td> </tr> </table> <p>5. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	有形固定資産	122,597百万円	投資有価証券	232	定期預金	783	たな卸資産	1,621	<b>合計</b>	<b>125,235</b>	短期借入金	1,115百万円	長期借入金	96,574	その他	3,698	<b>合計</b>	<b>101,389</b>	タスコ(株)	425百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(11人)	61	<b>合計</b>	<b>536</b>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	500	借入未実行残高	4,500	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、250,174百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>127,178百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>130,369</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,187百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,732</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>114,901</b></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,137百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(15人)</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>527</b></td> </tr> </table> <p>5. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	127,178百万円	有価証券及び投資有価証券	656	定期預金	983	たな卸資産	1,551	<b>合計</b>	<b>130,369</b>	短期借入金	4,187百万円	長期借入金	106,981	その他	3,732	<b>合計</b>	<b>114,901</b>	タスコ(株)	411百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(15人)	65	<b>合計</b>	<b>527</b>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
有形固定資産	134,031百万円																																																																																																			
有価証券及び投資有価証券	579																																																																																																			
定期預金	953																																																																																																			
たな卸資産	2,796																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>138,361</b>																																																																																																			
社債	500百万円																																																																																																			
短期借入金	6,181																																																																																																			
長期借入金	116,275																																																																																																			
その他	3,697																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>126,655</b>																																																																																																			
タスコ(株)	402百万円																																																																																																			
その他の会社(1社)	50																																																																																																			
従業員住宅資金(18人)	74																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>527</b>																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																																			
借入未実行残高	5,000																																																																																																			
有形固定資産	122,597百万円																																																																																																			
投資有価証券	232																																																																																																			
定期預金	783																																																																																																			
たな卸資産	1,621																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>125,235</b>																																																																																																			
短期借入金	1,115百万円																																																																																																			
長期借入金	96,574																																																																																																			
その他	3,698																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>101,389</b>																																																																																																			
タスコ(株)	425百万円																																																																																																			
その他の会社(1社)	50																																																																																																			
従業員住宅資金(11人)	61																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>536</b>																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																			
借入実行残高	500																																																																																																			
借入未実行残高	4,500																																																																																																			
有形固定資産	127,178百万円																																																																																																			
有価証券及び投資有価証券	656																																																																																																			
定期預金	983																																																																																																			
たな卸資産	1,551																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>130,369</b>																																																																																																			
短期借入金	4,187百万円																																																																																																			
長期借入金	106,981																																																																																																			
その他	3,732																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>114,901</b>																																																																																																			
タスコ(株)	411百万円																																																																																																			
その他の会社(1社)	50																																																																																																			
従業員住宅資金(15人)	65																																																																																																			
<b>合計</b>	<b>527</b>																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																																			
借入未実行残高	5,000																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>863</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>2,666</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,738</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,590</td></tr> </table> <p>※2. 主として機械装置の売却、廃棄損である。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 主として出向者人件費特別負担金(735百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	594	退職給付引当金繰入額	863	役員退職慰労引当金繰入額	122	減価償却費	125	運送費及び保管料	2,666	賃金	3,738	技術研究費	1,590	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>781</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>805</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>2,550</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,618</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,734</td></tr> </table> <p>※2. 主として建物の除却損である。</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>長崎県南高来郡</td> <td>遊休資産</td> <td>施設利用権</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具136百万円、工具・器具及び備品15百万円、施設利用権70百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定している。また、遊休資産については正味売却価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>※4. 主として出向者人件費特別負担金(778百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	一百万円	賞与引当金繰入額	781	退職給付引当金繰入額	805	役員退職慰労引当金繰入額	105	減価償却費	110	運送費及び保管料	2,550	賃金	3,618	技術研究費	1,734	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県白山市	遊休資産	機械装置	90	長崎県南高来郡	遊休資産	施設利用権	70	兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>936</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>243</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>5,229</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>7,268</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>3,856</td></tr> </table> <p>※2. 主として機械装置の売却、廃棄損である。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 主として出向者人件費特別負担金(1,437百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	936	退職給付引当金繰入額	1,438	役員退職慰労引当金繰入額	245	減価償却費	243	運送費及び保管料	5,229	賃金	7,268	技術研究費	3,856
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	594																																																																	
退職給付引当金繰入額	863																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	122																																																																	
減価償却費	125																																																																	
運送費及び保管料	2,666																																																																	
賃金	3,738																																																																	
技術研究費	1,590																																																																	
貸倒引当金繰入額	一百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	781																																																																	
退職給付引当金繰入額	805																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	105																																																																	
減価償却費	110																																																																	
運送費及び保管料	2,550																																																																	
賃金	3,618																																																																	
技術研究費	1,734																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
石川県白山市	遊休資産	機械装置	90																																																															
長崎県南高来郡	遊休資産	施設利用権	70																																																															
兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62																																																															
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	936																																																																	
退職給付引当金繰入額	1,438																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	245																																																																	
減価償却費	243																																																																	
運送費及び保管料	5,229																																																																	
賃金	7,268																																																																	
技術研究費	3,856																																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 15,380百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,348 現金及び現金同等物 14,032	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,220百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,031 現金及び現金同等物 13,188	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 22,636百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,296 現金及び現金同等物 21,339

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,554</td> <td>1,053</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,836</td> <td>1,135</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>117</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,598</td> <td>2,307</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高相当額 が有形固定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法によ り算定している。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっている。		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置	1,554	1,053	500	工具器具備 品	1,836	1,135	700	その他	207	117	89	合計	3,598	2,307	1,290	1年内	359百万円	1年超	930	合計	1,290	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	284	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>776</td> <td>392</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,662</td> <td>1,175</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260</td> <td>120</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,699</td> <td>1,688</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置	776	392	383	工具器具備 品	1,662	1,175	487	その他	260	120	140	合計	2,699	1,688	1,011	1年内	321百万円	1年超	689	合計	1,011	支払リース料	252百万円	減価償却費相当額	252	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,594</td> <td>1,122</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>1,838</td> <td>1,253</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223</td> <td>132</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,656</td> <td>2,508</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高相当額が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定してい る。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装置	1,594	1,122	471	工具器具備 品	1,838	1,253	585	その他	223	132	91	合計	3,656	2,508	1,148	1年内	358百万円	1年超	789	合計	1,148	支払リース料	475百万円	減価償却費相当額	475
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	1,554	1,053	500																																																																																									
工具器具備 品	1,836	1,135	700																																																																																									
その他	207	117	89																																																																																									
合計	3,598	2,307	1,290																																																																																									
1年内	359百万円																																																																																											
1年超	930																																																																																											
合計	1,290																																																																																											
支払リース料	284百万円																																																																																											
減価償却費相当額	284																																																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	776	392	383																																																																																									
工具器具備 品	1,662	1,175	487																																																																																									
その他	260	120	140																																																																																									
合計	2,699	1,688	1,011																																																																																									
1年内	321百万円																																																																																											
1年超	689																																																																																											
合計	1,011																																																																																											
支払リース料	252百万円																																																																																											
減価償却費相当額	252																																																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																									
機械装置	1,594	1,122	471																																																																																									
工具器具備 品	1,838	1,253	585																																																																																									
その他	223	132	91																																																																																									
合計	3,656	2,508	1,148																																																																																									
1年内	358百万円																																																																																											
1年超	789																																																																																											
合計	1,148																																																																																											
支払リース料	475百万円																																																																																											
減価償却費相当額	475																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,424	11,027	1,602
(2) 債券			
① 国債・地方債等	14	14	0
② 社債	1	1	0
③ その他	51	51	△0
合計	9,492	11,095	1,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,793百万円

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,967	11,508	3,540
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13	14	1
② 社債	1	1	0
③ その他	51	51	△0
合計	8,033	11,576	3,542

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,762百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,104	10,258	2,154
(2) 債券			
① 国債・地方債等	14	14	0
② 社債	1	1	0
③ その他	51	51	△0
(3) その他	—	—	—
合計	8,172	10,327	2,154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,762百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,410	11,154	50,979	9,657	102,202	—	102,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,611	161	164	1,466	3,403	(3,403)	—
計	32,022	11,316	51,143	11,123	105,606	(3,403)	102,202
II. 営業費用	28,417	10,730	49,947	10,460	99,556	(1,947)	97,608
営業利益	3,604	586	1,196	663	6,049	(1,456)	4,593

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,380	11,042	49,645	13,003	105,072	—	105,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	80	204	1,510	3,868	(3,868)	—
計	33,452	11,123	49,850	14,514	108,941	(3,868)	105,072
II. 営業費用	29,446	10,994	48,783	11,599	100,823	(2,494)	98,329
営業利益	4,005	129	1,067	2,915	8,117	(1,374)	6,742



前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,166	27,842	105,056	22,802	217,868	—	217,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,365	368	377	2,983	7,094	(7,094)	—
計	65,531	28,211	105,433	25,786	224,963	(7,094)	217,868
II. 営業費用	57,023	25,358	102,345	22,783	207,511	(3,701)	203,810
営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	17,451	(3,393)	14,058

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は以下のとおりである。

前中間連結会計期間	1,489百万円
当中間連結会計期間	1,428百万円
前連結会計年度	3,409百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	14,821
II 連結売上高（百万円）	102,202
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	15,139
II 連結売上高（百万円）	105,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	29,889
II 連結売上高（百万円）	217,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額	54円25銭	67円36銭	62円33銭
1株当たり中間（当期） 純利益	1円16銭	4円29銭	8円97銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	550	2,040	4,265
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	550	2,040	4,265
期中平均株式数（千株）	475,778	475,695	475,754

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
－資産の部－									
I 流動資産									
現金及び預金	※2		3,826		5,358		10,771		
受取手形			1,542		1,530		1,259		
売掛金			21,124		24,011		26,035		
有価証券			51		51		51		
たな卸資産	※2		12,170		17,150		11,999		
繰延税金資産			476		689		708		
短期貸付金			29,991		32,172		32,661		
営業外受取手形			2,761		1,516		2,753		
その他	※3		10,949		12,637		12,028		
貸倒引当金			△112		△80		△84		
流動資産合計			82,783	34.5	95,038	37.1	98,186	37.9	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1,2									
建物		4,260		3,873		4,213			
機械及び装置		2,748		2,012		2,091			
土地		25,725		25,018		25,919			
その他		1,022		985		992			
建設仮勘定		464	34,222	14.2	254	32,143	622	33,839	13.0
(2) 無形固定資産			435	0.2	408	0.2	454	0.2	
(3) 投資その他の資産									
投資有価証券	※2	105,193		108,491		102,316			
長期貸付金		8,803		16,159		18,741			
繰延税金資産		8,332		5,720		7,160			
その他		5,427		5,248		5,593			
貸倒引当金		△5,095	122,661	51.1	△7,363	128,255	△7,015	126,795	48.9
固定資産合計			157,319	65.5	160,807	62.9	161,090	62.1	
資産合計			240,102	100.0	255,846	100.0	259,276	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
－負債の部－							
I 流動負債							
支払手形		1,412		1,365		1,445	
買掛金		14,903		18,597		20,925	
短期借入金	※2	86,298		79,436		78,858	
未払法人税等		79		82		151	
預り金		13,561		14,092		14,335	
賞与引当金		545		609		572	
完成工事補償引当金		16		13		58	
その他	※3	11,263		12,580		15,188	
流動負債合計		128,080	53.4	126,777	49.6	131,536	50.7
II 固定負債							
長期借入金	※2	69,322		83,898		85,226	
退職給付引当金		5,727		4,858		5,236	
役員退職慰労引当金		276		251		356	
土地再評価に係る繰延税金負債		463		463		463	
長期設備関係未払金		2,719		—		—	
長期預り保証金		743		927		946	
固定負債合計		79,253	33.0	90,398	35.3	92,228	35.6
負債合計		207,334	86.4	217,176	84.9	223,764	86.3
－資本の部－							
I 資本金							
		23,798	9.9	23,798	9.3	23,798	9.2
II 資本剰余金							
資本準備金		1,661		1,661		1,661	
資本剰余金合計		1,661	0.7	1,661	0.6	1,661	0.6
III 利益剰余金							
利益準備金		1,073		1,219		1,073	
任意積立金	※4	—		1,150		—	
中間(当期)未処分利益		7,347		8,142		7,109	
利益剰余金合計		8,420	3.5	10,511	4.1	8,182	3.1
IV 土地再評価差額金		△2,023	△0.9	671	0.3	671	0.3
V その他有価証券評価差額金		927	0.4	2,053	0.8	1,220	0.5
VI 自己株式		△15	△0.0	△26	△0.0	△21	△0.0
資本合計		32,768	13.6	38,670	15.1	35,512	13.7
負債及び資本合計		240,102	100.0	255,846	100.0	259,276	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,729	100.0		44,602	100.0		89,821	100.0
II 売上原価			31,328	78.9		34,582	77.5		69,346	77.2
売上総利益			8,400	21.1		10,020	22.5		20,475	22.8
III 販売費及び一般管理 費			6,545	16.4		7,019	15.8		13,102	14.6
営業利益			1,855	4.7		3,001	6.7		7,372	8.2
IV 営業外収益	※1		2,586	6.5		2,410	5.4		4,311	4.8
V 営業外費用	※2		2,361	6.0		2,528	5.6		4,874	5.4
経常利益			2,080	5.2		2,883	6.5		6,809	7.6
VI 特別利益	※3		—	—		676	1.5		4,976	5.5
VII 特別損失	※4		1,571	3.9		1,652	3.7		8,060	9.0
税引前中間（当 期）純利益			509	1.3		1,907	4.3		3,725	4.1
法人税、住民税及 び事業税		18			9			36		
法人税等調整額		189	207	0.5	996	1,005	2.3	930	966	1.0
中間（当期）純利 益			301	0.8		901	2.0		2,758	3.1
前期繰越利益			3,610			6,062			3,610	
合併による未処分 利益受入額			—			1,178			—	
土地再評価差額金 取崩額	※5		3,436			—			740	
中間（当期）未処 分利益			7,347			8,142			7,109	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 個別法による原価法 ② その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 その他 2～60年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,222百万円である。	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,108百万円である。	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は3,416百万円である。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債 務及び予定取 引 金利スワップ 借入金 コモディティ・A重油の予定 スワップ 購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内 規に基づき、ヘッジ対象に係る 為替変動リスク、金利変動リス ク及び市場価格変動リスクを回 避するためにデリバティブ取引 を利用しており、単なる投機又 は投機に類する目的でのデリバ ティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額の累計を基礎 にヘッジ有効性を評価してい る。ただし、振当処理を行った 為替予約及び特例処理によっ ている金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債 務及び予定取 引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債 務及び予定取 引 金利スワップ 借入金 コモディティ・A重油の予定 スワップ 購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち一部の仕 掛土地に係る支払利息につい ては、当該土地の取得価額に算入 している。当中間期末の販売用 不動産に含まれている支払利息 はない。</p> <p>(2) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 消費税等の処理 同左</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 消費税等の処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準（「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成14年8月9日））及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日）を適用している。これによる損 益に与える影響はない。</p>	—————



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,677百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,537百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>70,904百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,738</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,436</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td>28,798百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>13,933百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,593</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td>14,748</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td>38,780</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td>10,085</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債または流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレムアジア</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(5社)</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(18人)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,939</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,537百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	70,904百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	503	有形固定資産	14,738	投資有価証券	488	計	16,436	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	28,798百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,933百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,593	ユニチカセントラルサービス(株)	14,748	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,780	ユニチカリアルティ(株)	10,085		百万円	ユニモア(株)	10,770	ユニチカサカイ(株)	2,040	(株)エンブレムアジア	1,696	(株)ユニチカエステート	1,500	(株)アイテックス	1,126	ユニチカスピニング(株)	1,064	ユニチカスパークライト(株)	675	(株)ユニオン	560	タスコ(株)	402	その他の会社(5社)	1,028	従業員住宅資金(18人)	74	合計	20,939	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,119百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,385百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>67,002百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,932</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td>16,845百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>13,258百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,545</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td>14,658</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td>38,035</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td>8,321</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 合併によって受け入れた積立金である。</p> <p>5. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレムアジア</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>ユニチカグラスファイバー(株)</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカ環境技術センター</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(3社)</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(11人)</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,194</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,385百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	67,002百万円	定期預金	707百万円	有形固定資産	12,049	投資有価証券	175	計	12,932	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	16,845百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,258百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,545	ユニチカセントラルサービス(株)	14,658	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,035	ユニチカリアルティ(株)	8,321		百万円	ユニモア(株)	2,780	(株)ユニチカエステート	1,900	(株)エンブレムアジア	1,538	ユニチカサカイ(株)	1,500	ユニチカグラスファイバー(株)	1,306	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	551	ユニチカスパークライト(株)	541	タスコ(株)	425	(株)ユニチカ環境技術センター	300	その他の会社(3社)	290	従業員住宅資金(11人)	61	合計	11,194	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,471百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,428百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>71,533百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,661</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,978</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td>22,102百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>13,508百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,568</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td>14,702</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td>38,535</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td>8,466</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>9,730</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレムアジア</td> <td>1,990</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカ環境技術センター</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>大阪染工(株)</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>ダイアボンド工業(株)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(15人)</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,943</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,428百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	71,533百万円	定期預金	707百万円	有形固定資産	14,661	投資有価証券	609	計	15,978	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	22,102百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,508百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,568	ユニチカセントラルサービス(株)	14,702	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,535	ユニチカリアルティ(株)	8,466		百万円	ユニモア(株)	9,730	(株)エンブレムアジア	1,990	(株)ユニチカエステート	1,800	ユニチカサカイ(株)	1,500	ユニチカスパークライト(株)	594	タスコ(株)	411	(株)ユニチカ環境技術センター	300	ユニチカスピニング(株)	269	大阪染工(株)	181	ダイアボンド工業(株)	100	従業員住宅資金(15人)	65	合計	16,943
有形固定資産	7,537百万円																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	70,904百万円																																																																																																																																																									
定期預金	707百万円																																																																																																																																																									
販売用不動産	503																																																																																																																																																									
有形固定資産	14,738																																																																																																																																																									
投資有価証券	488																																																																																																																																																									
計	16,436																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	28,798百万円																																																																																																																																																									
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,933百万円																																																																																																																																																									
ユニチカロジスティクス(株)	14,593																																																																																																																																																									
ユニチカセントラルサービス(株)	14,748																																																																																																																																																									
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,780																																																																																																																																																									
ユニチカリアルティ(株)	10,085																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																									
ユニモア(株)	10,770																																																																																																																																																									
ユニチカサカイ(株)	2,040																																																																																																																																																									
(株)エンブレムアジア	1,696																																																																																																																																																									
(株)ユニチカエステート	1,500																																																																																																																																																									
(株)アイテックス	1,126																																																																																																																																																									
ユニチカスピニング(株)	1,064																																																																																																																																																									
ユニチカスパークライト(株)	675																																																																																																																																																									
(株)ユニオン	560																																																																																																																																																									
タスコ(株)	402																																																																																																																																																									
その他の会社(5社)	1,028																																																																																																																																																									
従業員住宅資金(18人)	74																																																																																																																																																									
合計	20,939																																																																																																																																																									
有形固定資産	7,385百万円																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	67,002百万円																																																																																																																																																									
定期預金	707百万円																																																																																																																																																									
有形固定資産	12,049																																																																																																																																																									
投資有価証券	175																																																																																																																																																									
計	12,932																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	16,845百万円																																																																																																																																																									
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,258百万円																																																																																																																																																									
ユニチカロジスティクス(株)	14,545																																																																																																																																																									
ユニチカセントラルサービス(株)	14,658																																																																																																																																																									
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,035																																																																																																																																																									
ユニチカリアルティ(株)	8,321																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																									
ユニモア(株)	2,780																																																																																																																																																									
(株)ユニチカエステート	1,900																																																																																																																																																									
(株)エンブレムアジア	1,538																																																																																																																																																									
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																																																																																																																									
ユニチカグラスファイバー(株)	1,306																																																																																																																																																									
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	551																																																																																																																																																									
ユニチカスパークライト(株)	541																																																																																																																																																									
タスコ(株)	425																																																																																																																																																									
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																																																																																																																									
その他の会社(3社)	290																																																																																																																																																									
従業員住宅資金(11人)	61																																																																																																																																																									
合計	11,194																																																																																																																																																									
有形固定資産	7,428百万円																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	71,533百万円																																																																																																																																																									
定期預金	707百万円																																																																																																																																																									
有形固定資産	14,661																																																																																																																																																									
投資有価証券	609																																																																																																																																																									
計	15,978																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	22,102百万円																																																																																																																																																									
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,508百万円																																																																																																																																																									
ユニチカロジスティクス(株)	14,568																																																																																																																																																									
ユニチカセントラルサービス(株)	14,702																																																																																																																																																									
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,535																																																																																																																																																									
ユニチカリアルティ(株)	8,466																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																									
ユニモア(株)	9,730																																																																																																																																																									
(株)エンブレムアジア	1,990																																																																																																																																																									
(株)ユニチカエステート	1,800																																																																																																																																																									
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																																																																																																																									
ユニチカスパークライト(株)	594																																																																																																																																																									
タスコ(株)	411																																																																																																																																																									
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																																																																																																																									
ユニチカスピニング(株)	269																																																																																																																																																									
大阪染工(株)	181																																																																																																																																																									
ダイアボンド工業(株)	100																																																																																																																																																									
従業員住宅資金(15人)	65																																																																																																																																																									
合計	16,943																																																																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	500	借入未実行残高	4,500	<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
借入未実行残高	5,000																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	500																			
借入未実行残高	4,500																			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																			
借入実行残高	—																			
借入未実行残高	5,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※1. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>462</td> </tr> </table> <p>※2. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設維持費</td> <td>435</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産処分損 (機械装置処分等)</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金735百万円等)</td> <td>908</td> </tr> </table> <p>※5. 平成16年9月30日付で実施した会社分割(新設分社型分割)により分割された土地に係る土地再評価差額金の取崩し3,439百万円が含まれている。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46</td> </tr> </table>	受取利息	401百万円	受取配当金	412	受取賃貸料	584	投資有価証券売却益	462	支払利息	1,544百万円	賃貸施設維持費	435	固定資産処分損 (機械装置処分等)	145百万円	構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金735百万円等)	908	有形固定資産	1,776百万円	無形固定資産	46	<p>※1. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>394</td> </tr> </table> <p>※2. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設維持費</td> <td>499</td> </tr> </table> <p>※3. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>676百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産処分損 (建物除却損等)</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金778百万円等)</td> <td>874</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52</td> </tr> </table>	受取利息	528百万円	受取配当金	417	受取賃貸料	503	投資有価証券売却益	394	支払利息	1,617百万円	賃貸施設維持費	499	関係会社株式売却益	676百万円	固定資産処分損 (建物除却損等)	219百万円	貸倒引当金繰入額	335	構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金778百万円等)	874	有形固定資産	435百万円	無形固定資産	52	<p>※1. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>564</td> </tr> </table> <p>※2. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設維持費</td> <td>913</td> </tr> </table> <p>※3. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>4,976百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産処分損 (機械装置処分等)</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,142</td> </tr> <tr> <td>構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金1,437百万円 等)</td> <td>1,742</td> </tr> </table> <p>※5. 会社分割に伴う土地再評価差額金取崩額 3,439百万円 土地売却に伴う土地再評価差額金取崩額 △2,698百万円</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> </tr> </table>	受取利息	867百万円	受取配当金	469	受取賃貸料	1,121	投資有価証券売却益	564	支払利息	3,087百万円	賃貸施設維持費	913	関係会社株式売却益	4,976百万円	固定資産処分損 (機械装置処分等)	1,077百万円	貸倒引当金繰入額	3,142	構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金1,437百万円 等)	1,742	有形固定資産	2,301百万円	無形固定資産	96
受取利息	401百万円																																																																					
受取配当金	412																																																																					
受取賃貸料	584																																																																					
投資有価証券売却益	462																																																																					
支払利息	1,544百万円																																																																					
賃貸施設維持費	435																																																																					
固定資産処分損 (機械装置処分等)	145百万円																																																																					
構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金735百万円等)	908																																																																					
有形固定資産	1,776百万円																																																																					
無形固定資産	46																																																																					
受取利息	528百万円																																																																					
受取配当金	417																																																																					
受取賃貸料	503																																																																					
投資有価証券売却益	394																																																																					
支払利息	1,617百万円																																																																					
賃貸施設維持費	499																																																																					
関係会社株式売却益	676百万円																																																																					
固定資産処分損 (建物除却損等)	219百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	335																																																																					
構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金778百万円等)	874																																																																					
有形固定資産	435百万円																																																																					
無形固定資産	52																																																																					
受取利息	867百万円																																																																					
受取配当金	469																																																																					
受取賃貸料	1,121																																																																					
投資有価証券売却益	564																																																																					
支払利息	3,087百万円																																																																					
賃貸施設維持費	913																																																																					
関係会社株式売却益	4,976百万円																																																																					
固定資産処分損 (機械装置処分等)	1,077百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	3,142																																																																					
構造改善費用 (出向者人件費特別 負担金1,437百万円 等)	1,742																																																																					
有形固定資産	2,301百万円																																																																					
無形固定資産	96																																																																					

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208</td> <td>117</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283</td> <td>155</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	208	117	90	その他	75	37	37	合計	283	155	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147</td> <td>102</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>34</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>137</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	147	102	44	その他	68	34	33	合計	215	137	78	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208</td> <td>141</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>29</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276</td> <td>170</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	208	141	66	その他	68	29	39	合計	276	170	105
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	208	117	90																																															
その他	75	37	37																																															
合計	283	155	128																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	147	102	44																																															
その他	68	34	33																																															
合計	215	137	78																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	208	141	66																																															
その他	68	29	39																																															
合計	276	170	105																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 70 合計 128	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 41 合計 78	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 56 合計 105																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 27	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	2,675	1,990

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	2,001	1,317

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,793	1,108

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
		<p>当社は、平成17年2月10日締結の合併契約書により、平成17年4月1日付けで当社連結子会社のユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンをそれぞれ吸収合併した。</p> <p>なお、合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>①吸収合併の目的 ユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンを当社に吸収合併することにより、当社グループの機能材事業の営業・開発・企画力の強化及び経営資源投入の効率化を図ることを目的とする。</p> <p>②合併期日 平成17年4月1日</p> <p>③被合併会社の概要及び承継資産、負債</p> <p>ア) ユニチカグラスファイバー株式会社</p> <p>本 店 大阪市中央区南船場一丁目18番17号 事業内容 ガラス繊維事業 資 本 金 1,107百万円 承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="1015 849 1437 1174"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・受取手形・売掛金等</td> <td>2,859</td> <td>支払手形・買掛金等</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,980</td> <td>借入金</td> <td>5,602</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等</td> <td>5,286</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ) 株式会社ユニオン</p> <p>本 店 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 事業内容 ガラスビーズ事業 資 本 金 150百万円 承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="1015 1382 1437 1635"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・受取手形・売掛金等</td> <td>553</td> <td>支払手形・買掛金等</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等</td> <td>1,400</td> <td>借入金</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	現金・受取手形・売掛金等	2,859	支払手形・買掛金等	1,387	たな卸資産	1,980	借入金	5,602	子会社株式等	5,286			承継資産		承継負債			百万円		百万円	現金・受取手形・売掛金等	553	支払手形・買掛金等	64	子会社株式等	1,400	借入金	1,010
承継資産		承継負債																																				
	百万円		百万円																																			
現金・受取手形・売掛金等	2,859	支払手形・買掛金等	1,387																																			
たな卸資産	1,980	借入金	5,602																																			
子会社株式等	5,286																																					
承継資産		承継負債																																				
	百万円		百万円																																			
現金・受取手形・売掛金等	553	支払手形・買掛金等	64																																			
子会社株式等	1,400	借入金	1,010																																			

## (2) 【その他】

該当事項はない。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第195期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第196期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。